

# 平成30年度国債発行計画の概要

- 近年の国債の発行年限の長期化による借換債の減等により、国債発行総額は、対29年度当初比4.1兆円の減少。通常の入札による市中発行額（カレンダーベース市中発行額）については、上記の減少に加え、額面以上の価格で国債を発行できることによる超過収入も考慮し、同7.0兆円の減額
- 年限別発行額については、これまで増額してきた30年債・40年債も含めて、バランスの取れた減額。また、流動性供給入札（ニーズに応じた既発債の追加発行）を増額し、市場の流動性低下への懸念に配慮

〈発行根拠法別発行額〉

(単位:兆円)

区 分	30年度	
	対29年度当初	
新規国債 (建設・特例国債)	33.7	▲ 0.7
復興債	1.0	▲ 0.6
財投債	12.0	-
借換債	103.2	▲ 2.8
国債発行 総額	149.9	▲ 4.1

〈消化方式別発行額〉

(単位:兆円)

区 分	30年度	
	対29年度当初	
市中発行分	144.1	▲ 3.9
通常の入札による 市中発行額	134.2	▲ 7.0
入札時の追加 発行分・超過収入 等	9.9	3.1
個人向け販売分	3.3	0.3
日銀乗換	2.5	▲ 0.5
合計	149.9	▲ 4.1

〈年限構成（通常の入札）〉

(単位:兆円)

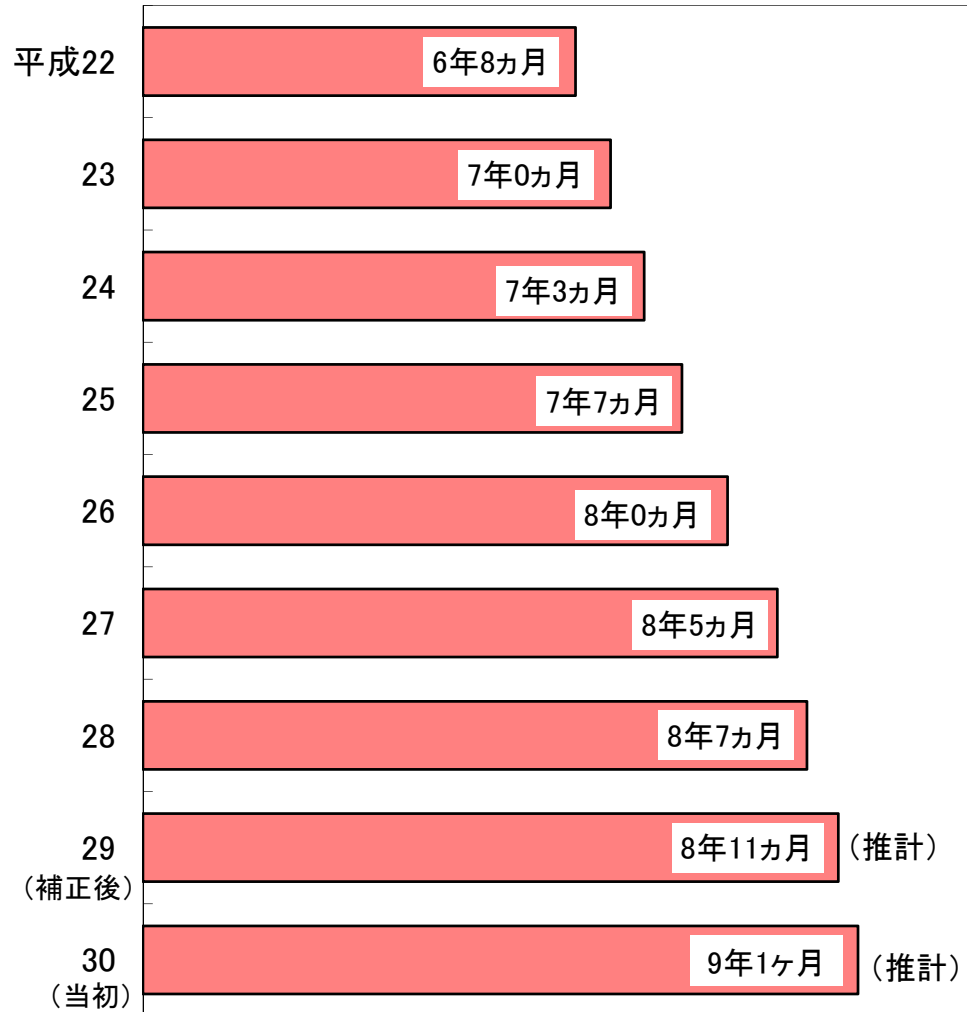
区 分	30年度	
	対29年度当初	
40年債	2.4	▲ 0.6
30年債	8.4	▲ 1.2
20年債	12.0	-
10年債	26.4	▲ 1.2
5年債	24.0	▲ 2.4
2年債	25.2	▲ 1.2
1年割引 短期国債	21.6	▲ 2.2
10年物価 連動債	1.6	-
流動性 供給入札	12.6	1.8
合計	134.2	▲ 7.0

=



# 日本国債の平均償還年限

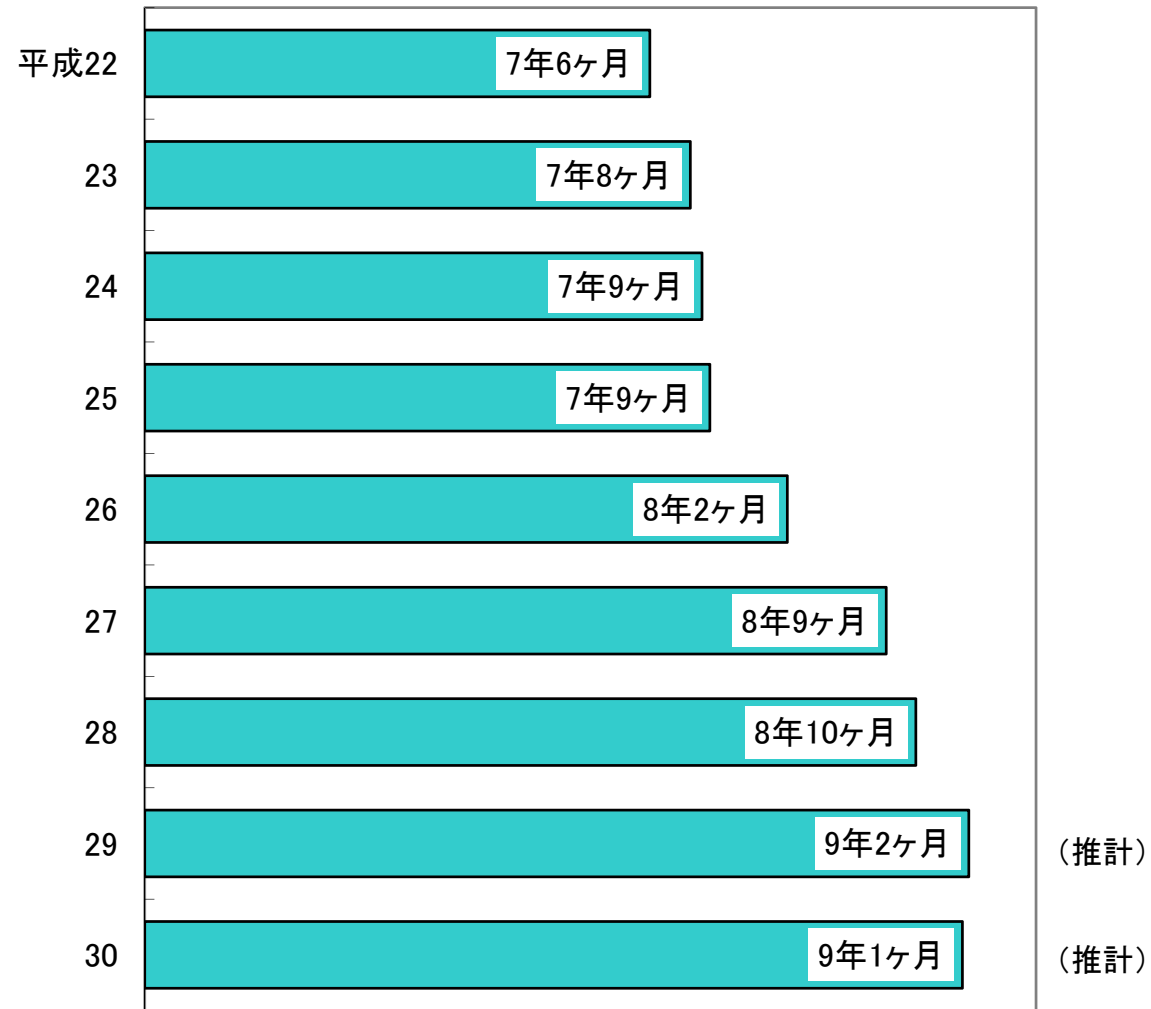
## 発行残高ベース(ストック)



(年度末)

(注) 普通国債残高(平成29年度は、補正予算ベース(前倒債56兆円を含む)の計画分を加算して推計)。平成30年度は、さらに、平成30年度カレンダーベースを加算して推計

## カレンダーベース(フロー)

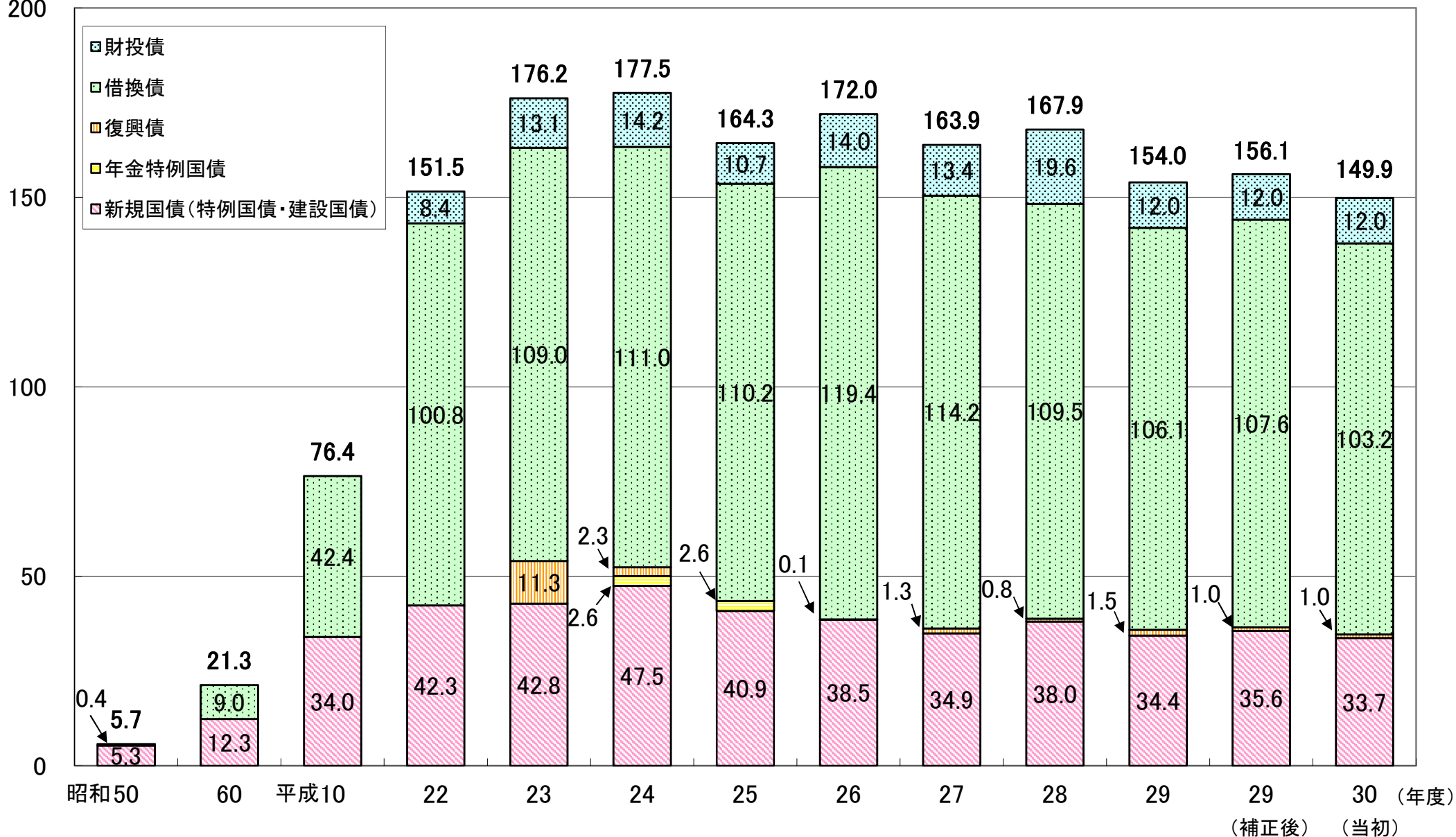


(年度)

(注) 平成29年度は平成29年度国債発行計画(補正後)、平成30年度は平成30年度国債発行計画(当初)に基づき推計

# 国債発行総額の推移

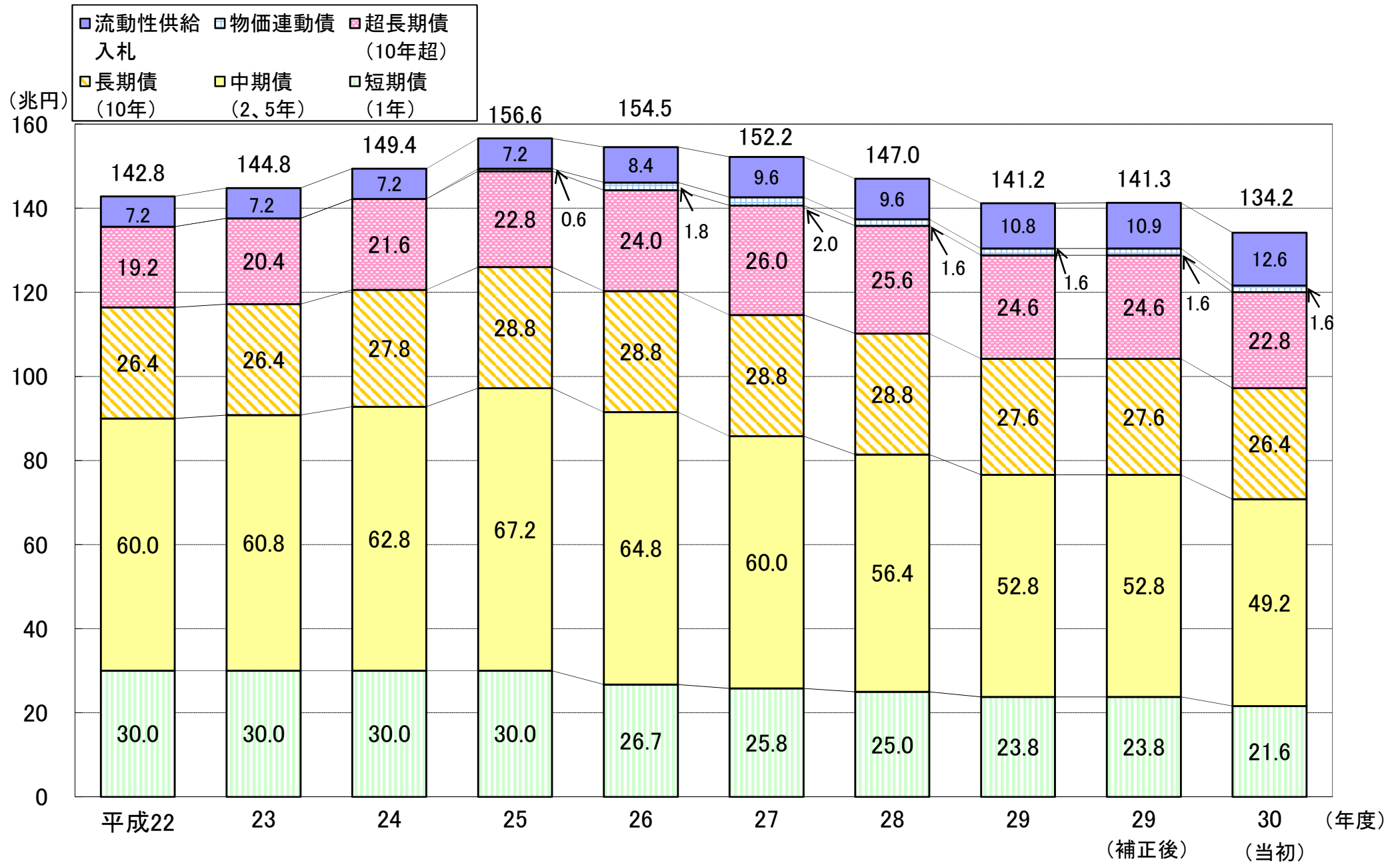
(兆円)  
200



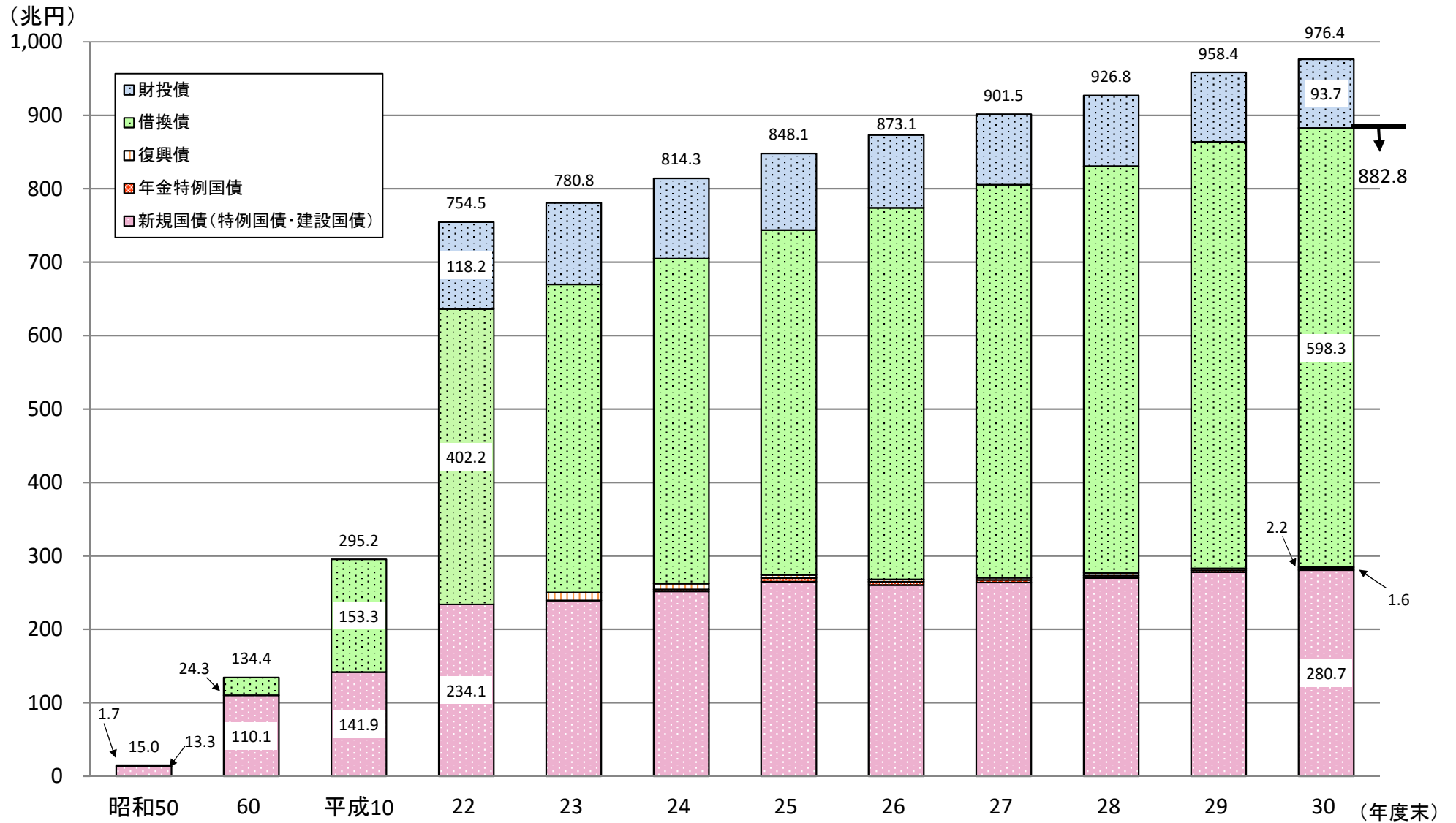
(注1) 平成28年度までは実績。

(注2) 計数ごとに四捨五入したため、合計において一致しない場合がある。

# カレンダーベース市中発行額の推移



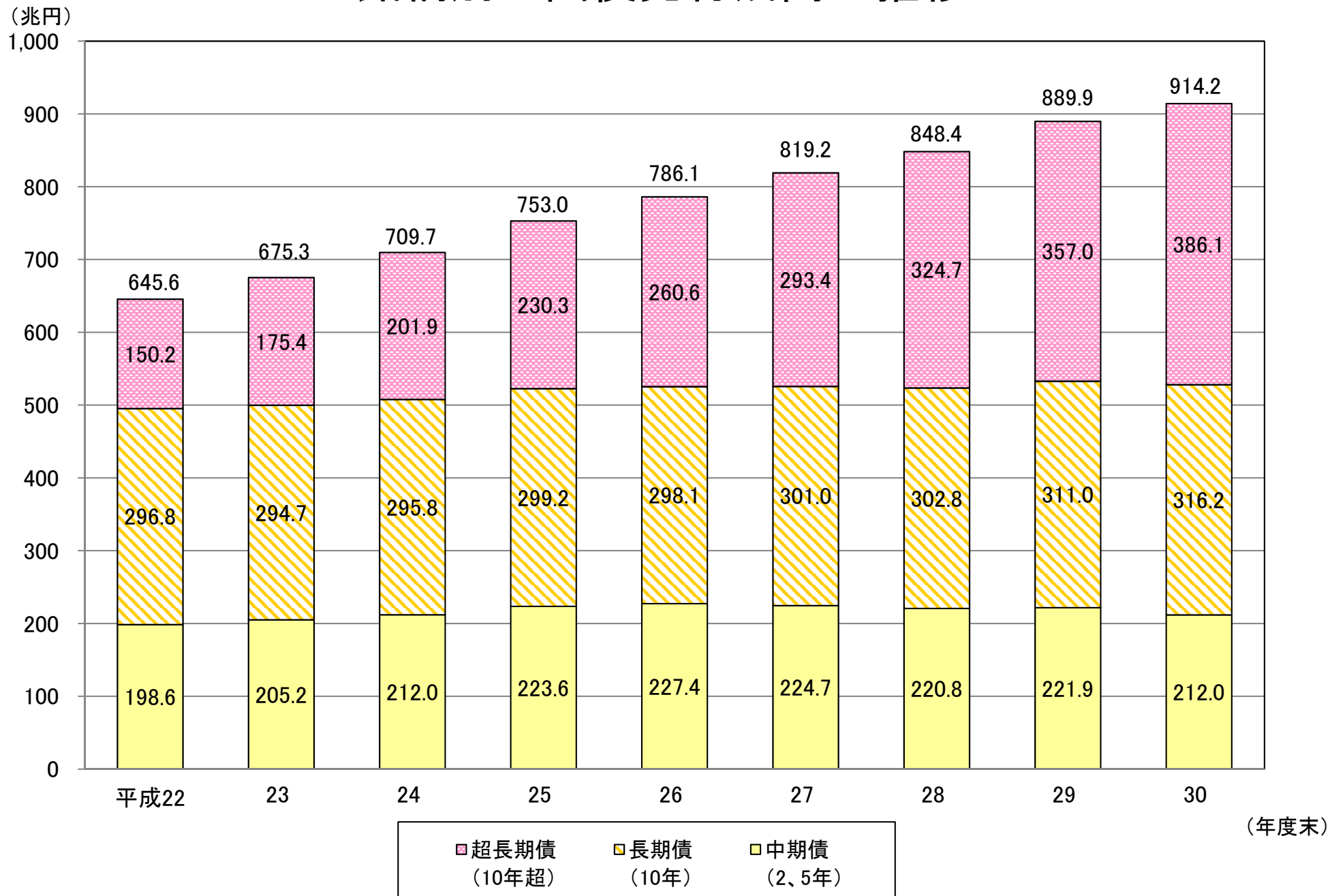
# 国債発行残高の推移



(注1) 平成28年度末までは実績、平成29年度末は補正予算ベース(前倒債56兆円を含む)、平成30年度末は当初予算ベース(前倒債55兆円を含む)。

(注2) 計数ごとに四捨五入したため、合計において一致しない場合がある。

# 銘柄別の国債発行残高の推移



(注1) 平成28年度末までは実績、平成29年度末は補正予算ベース(前倒債56兆円を含む)、平成30年度末は当初予算ベース(前倒債55兆円を含む)。

(注2) 発行残高は、まだ償還を迎えていない固定利付債(2年債～40年債)の発行残高の推移であり、残存期間別の推移ではない。

(注3) 計数ごとに四捨五入したため、合計において一致しない場合がある。